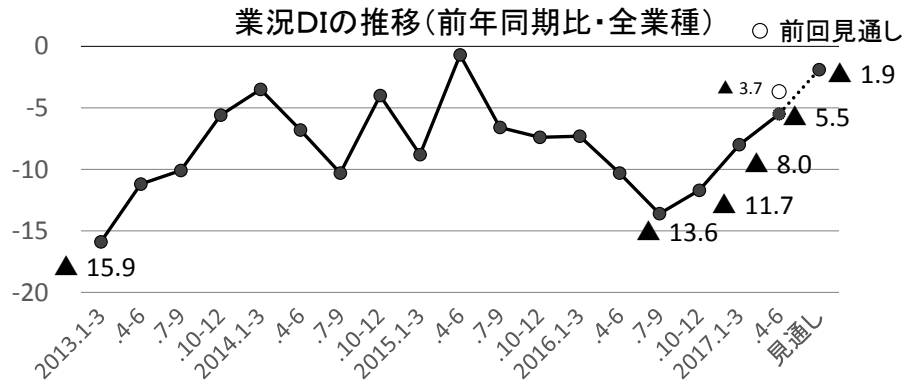


東商けいきょう集計結果 2017年度4～6月期

(中小企業の景況感に関する調査)

東京の景況は3期連続の改善。緩やかな回復続く。

～卸売業の業況が大きく改善。業種問わず人手不足の影響を懸念～



【業況DI】

- 卸売業が10.9ポイント改善の▲5.1となった。
BtoB向けを中心に受発注が活発になっているとの声が多く聞かれた。前期改善が見られた製造業が今期もその業況を維持し、売上の回復基調が続いていることが卸売業の業況改善に寄与しているとみられる。

【売上DI】

- 受注量、受注単価の改善等を背景に、製造業が7.3ポイント改善の▲9.3となった。
- 卸売業が21.3ポイント改善の0.7と7期ぶりにプラス圏に転じた。受注が好調な製造業の影響が窺えたほか、積極的な販路開拓が功を奏したとの声が多く聞かれた。

【企業の声】

- スマートフォンの普及により、半導体製造装置メーカーからの需要が拡大している。(卸売業：電気配線用保護部材)
- BtoB取引の増加が売上増に大きく貢献している。新規取引先の開拓が功を奏したと実感。(製造業：ガラス食器)
- 売上増加が見込まれ、採算も改善傾向にある。一方、現場の人手不足が顕著で稼働面の制約となっている。(製造業：工業用プラスチック)
- 残業時間の上限規制が人手不足に拍車をかけるのではないかと懸念される。(製造業：制御盤)

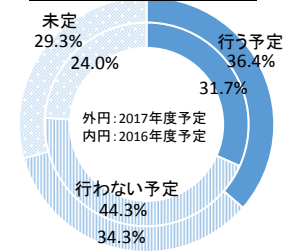
	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲5.5	➡(+2.5)
売上 (前年同期比)	▲4.3	➡(+3.1)
採算 (今期水準)	20.9	➡(-0.3)
資金繰り (前年同期比)	▲2.8	➡(+2.2)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲14.1	➡(+0.2)
建設業	4.3	➡(+6.7)
卸売業	▲5.1	↑(+10.9)
小売業	▲18.0	➡(+4.6)
サービス業	0.0	➡(-0.8)

【付帯調査：設備投資の動向】 P. 14, 15

- 2016年度は38.9%が設備投資を実施しており2015年度(36.7%)より2.2ポイント増となった。
- 2017年度の設備投資を「行う予定」「未定」はそれぞれ4.7ポイント、5.3ポイント増となり、「行わない予定」は10ポイント減の34.3%となった。
- 「行う予定」の実施目的を見ると、「合理化・省力化のための設備投資」が8.0ポイント増えた。
- 人手不足に苦慮しながらも、生産性向上のための設備投資を検討する等、前向きな様子が窺えた。

設備投資の実施予定



【調査要領】

- 調査期間：2017年5月20日～6月1日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,610社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：897社(回答率34.4%)
- <業種構成>製造業205社(22.9%)・建設業118社(13.2%)・卸売業139社(15.5%)・小売業100社(11.1%)・サービス業335社(37.3%)
- <資本金規模構成>>1000万円以下(個人事業主含む)510社(56.9%)・1000万円超387社(43.1%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

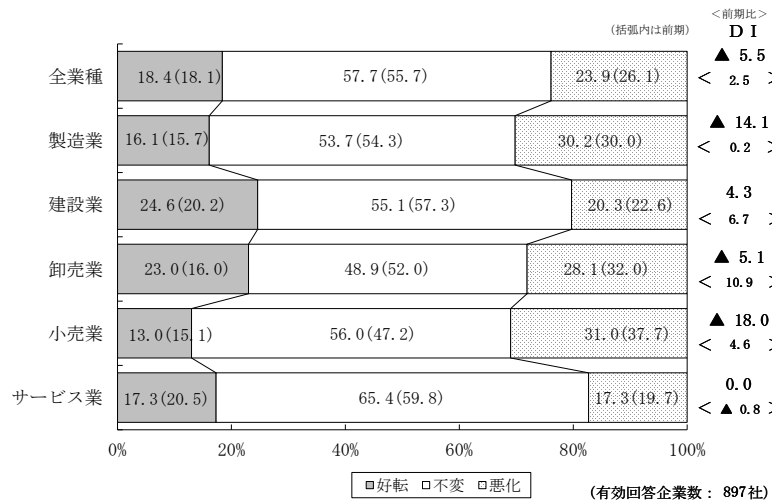
○「業況DI」(前年同期比・全業種)は前期(1~3月期)と比べ2.5ポイント改善の▲5.5となった。
 業種別では、卸売業が10.9ポイント改善の▲5.1となった。電子部品や鉄鋼などの資材、化学品関係など、BtoB向けを中心に受発注が活発になっているとの声が多く聞かれた。また、前期改善が見られた製造業が今期もその業況を維持し、売上の回復基調が続いていることが卸売業の業況改善に寄与しているとみられる。来期の見通し(前年同期比・全業種)は3.6ポイントの改善の▲1.9を見込んでおり、業況は底堅く推移しているものの、悪化から不変への変化が主因であることに留意が必要。

【企業の声】

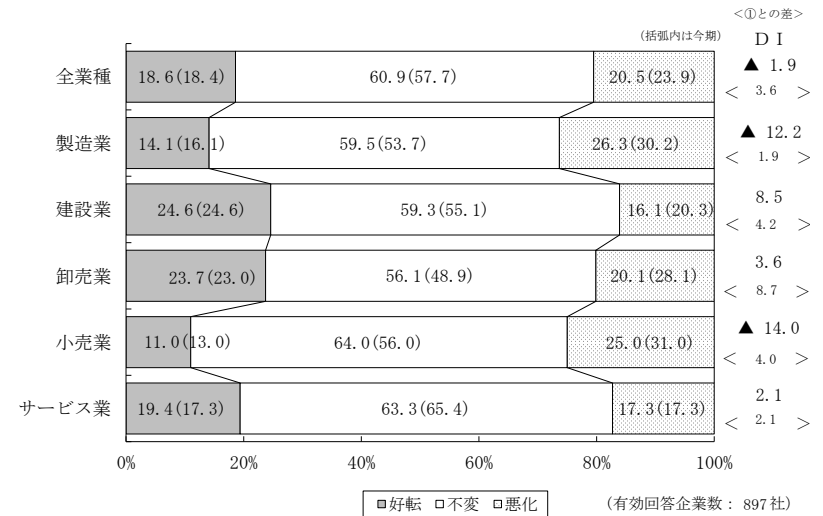
- 化粧品業界が好調であり、それに伴って自社の業況も良い。(卸売業：化粧品原材料)
- スマートフォンの普及により、半導体製造装置メーカーからの需要が拡大している。(卸売業：電気配線用保護部材)
- 設備投資の活況や車載関連の好調など、悪いところが見つかりにくい状況。ただ過熱感もあり、今後注意が必要(製造業：電子部品)
- 売上、収益ともに概ね順調に推移しているが、今年度はトランプ政権の動向や北朝鮮問題等の変動要素が大きくリスクを感じている。(製造業：家電製品)
- 訪日外国人の増加に伴って、ホテル、マンション、店舗等の新築物件の設計業務が増加している。(サービス業：建築設計)



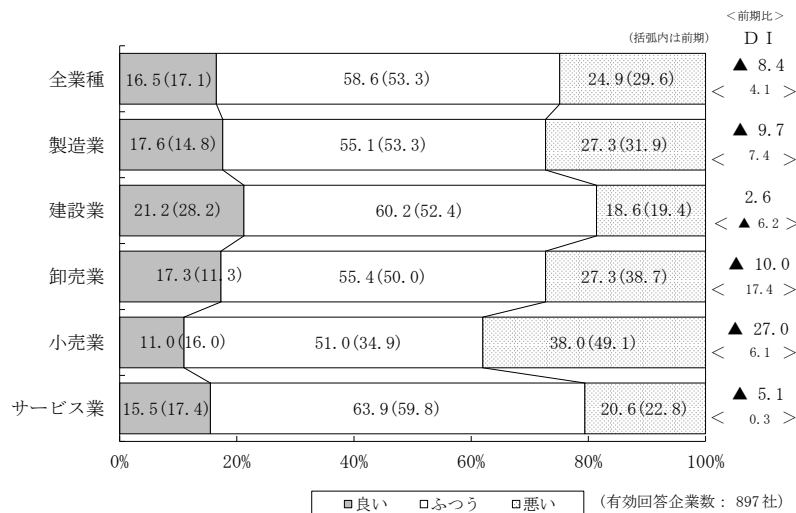
①今期の業況（前年同期比）



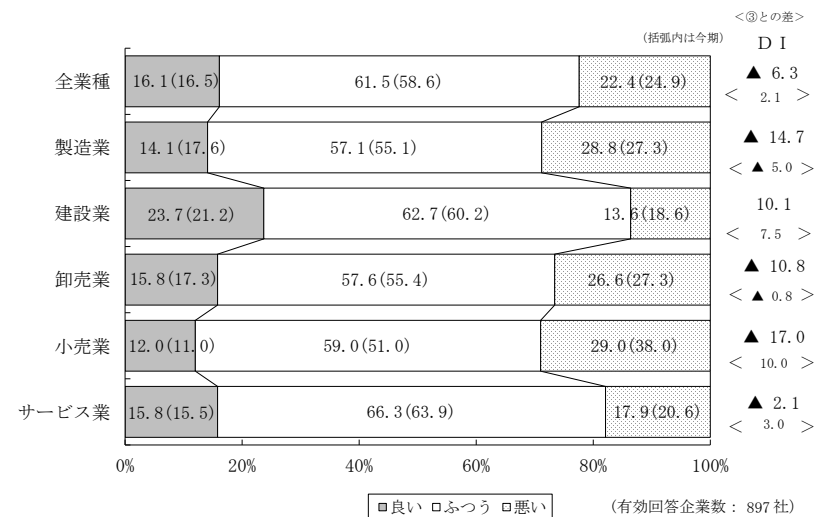
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

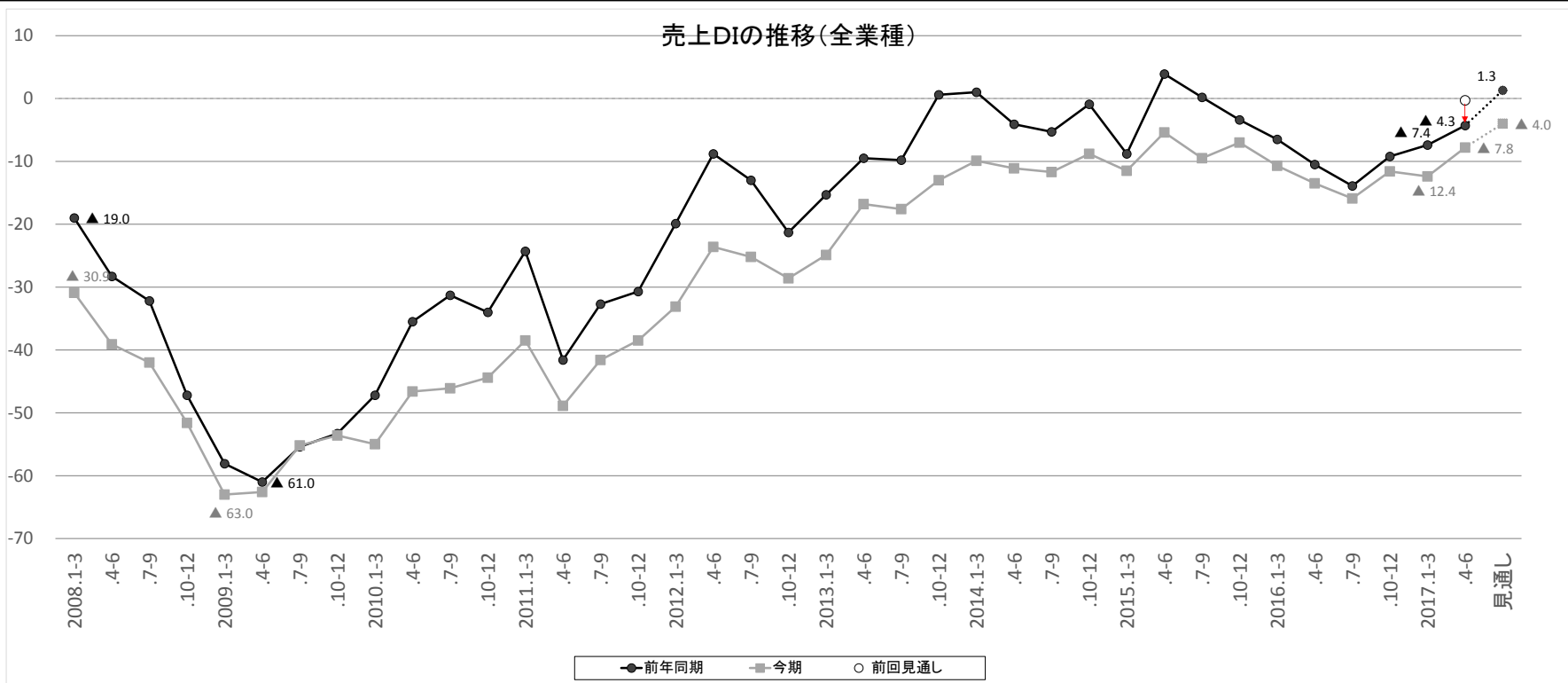


2. 売上

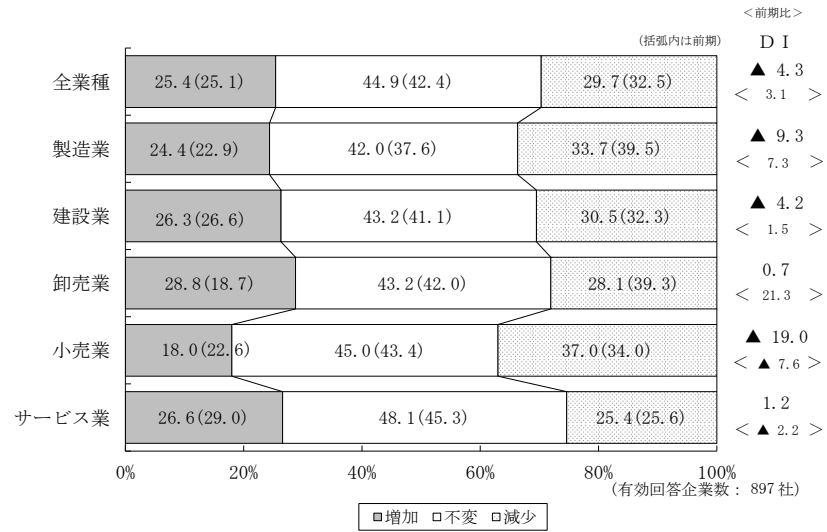
- 「売上DI」（前年同期比・全業種）は前期（1～3月期）と比べ3.1ポイント改善の▲4.3となった。
業種別では、製造業が受注量、受注単価の改善等を背景に、7.3ポイント改善の▲9.3となった。また、卸売業が21.3ポイント改善の0.7と7期ぶりにプラス圏に転じた。卸売業では受注が好調な製造業の影響が窺えたほか、積極的な販路開拓が功を奏したとの声が多く聞かれた。一方、業種問わず人手不足による受注機会の損失を指摘する声が多く聞かれ、中小企業の大きな足かせとなっている。
来期の見通し（前年同期比・全業種）は5.6ポイント改善の1.3を見込む。

【企業の声】

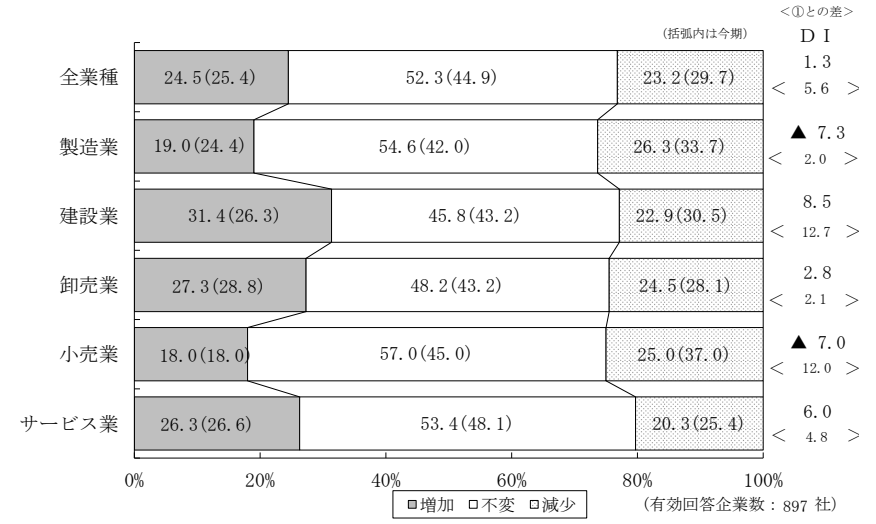
- 大手ユーザーに直接商品の案内ができるようになり、売上が増加した。商品やその品質が認知されたのは大きい。（製造業：情報通信機器）
- BtoB取引の増加が売上増に大きく貢献している。新規取引先の開拓が功を奏した。（製造業：ガラス食器）
- 大口顧客からの発注が増えており、この状況は継続するものと思われる。（卸売業：光学機器）
- 人手不足で積極的に大きな案件を受注することができない。また、残業時間の上限規制が人手不足に拍車をかけるのではないかと懸念される。（製造業：制御盤）
- 歓送迎会の時期ということもあり、客数・売上ともに増加した。（サービス業：居酒屋）



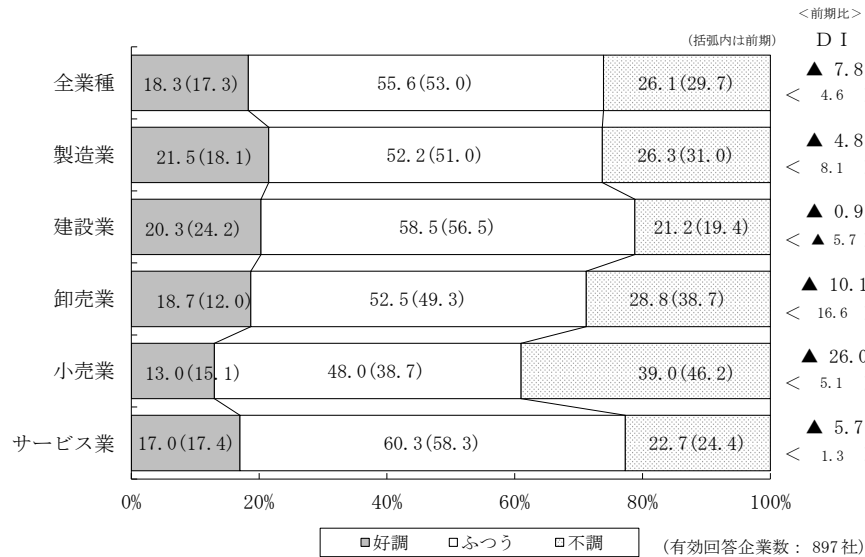
①今期の売上（前年同期比）



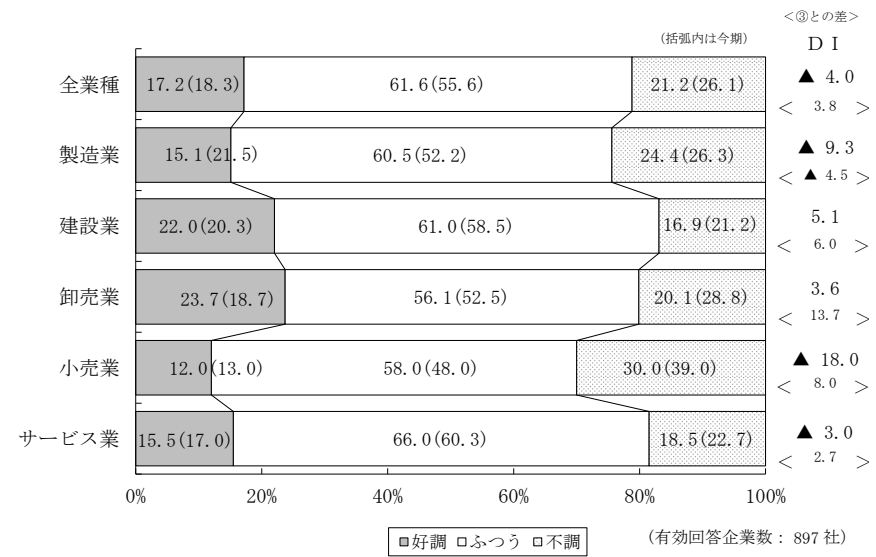
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）



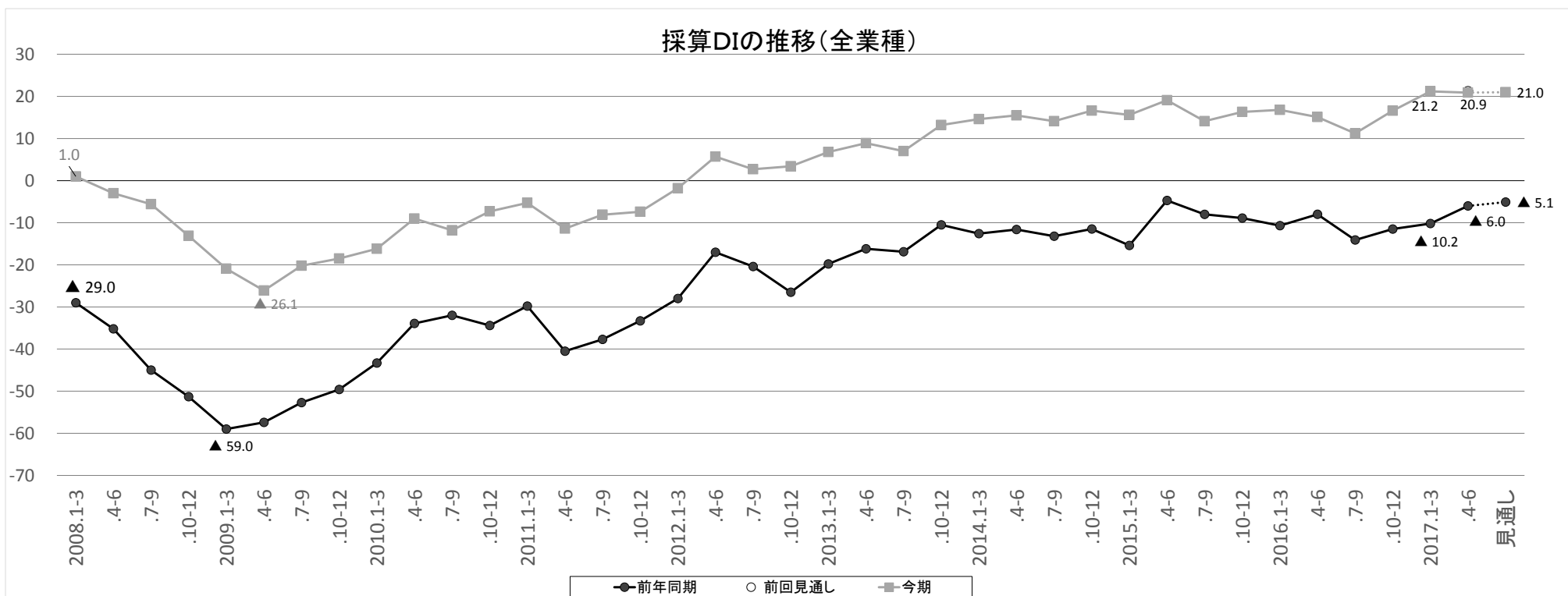
3. 採算（経常利益）

○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、20.9とほぼ横ばいの動きとなった。全体としては売上の改善に伴い、採算は改善傾向にあるものの、依然として人件費上昇を指摘する声が聞かれたほか、運送費の値上げによるコスト増を懸念する声も多く聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は21.0とほぼ横ばいの見込み。

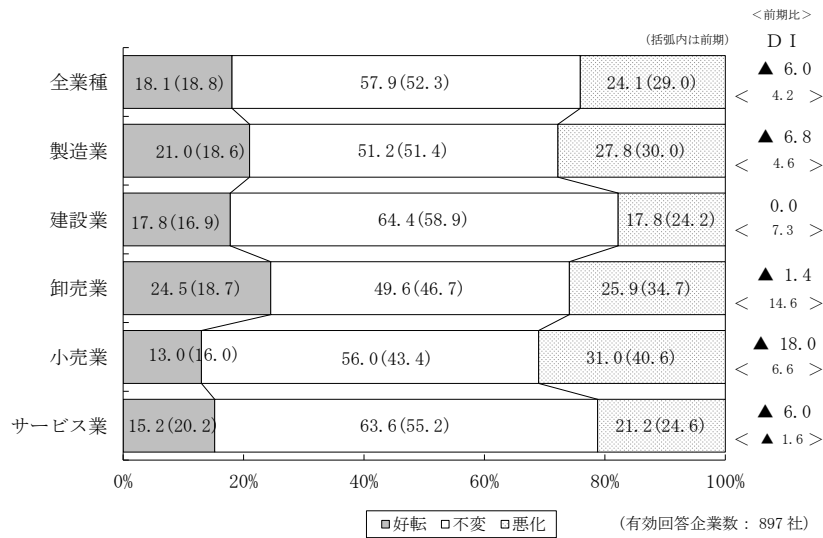
【企業の声】

- 売上水準は前年並みだが、全体的に原価率が上昇傾向にあり、利益を圧迫している要因と感じている。（製造業：物流搬送機器）
- 自社のオリジナル商品や利益率の良い商品が順調に伸びてきている。（小売業：日用品）
- 売上増加が見込まれ、採算も改善傾向にある。一方、現場の人手不足が顕著で稼働面の制約となっている。（製造業：工業用プラスチック）
- 既存顧客の業績が好調であり、自社もその影響を受けているが、運送費の値上げは懸念材料である。（サービス業：物流サービス）

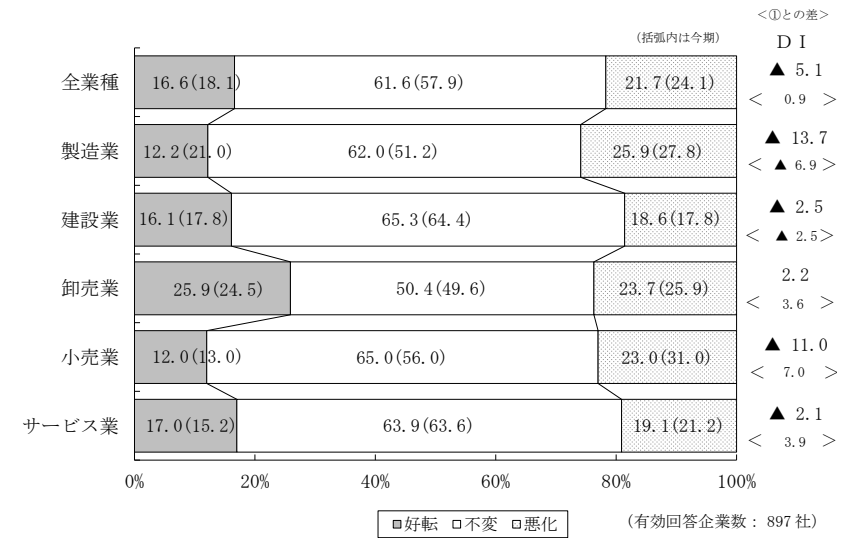
採算DIの推移(全業種)



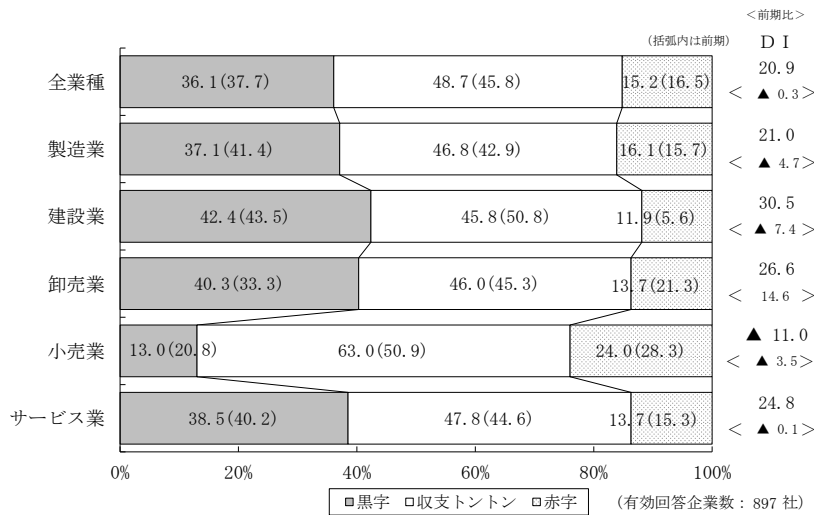
①今期の採算（前年同期比）



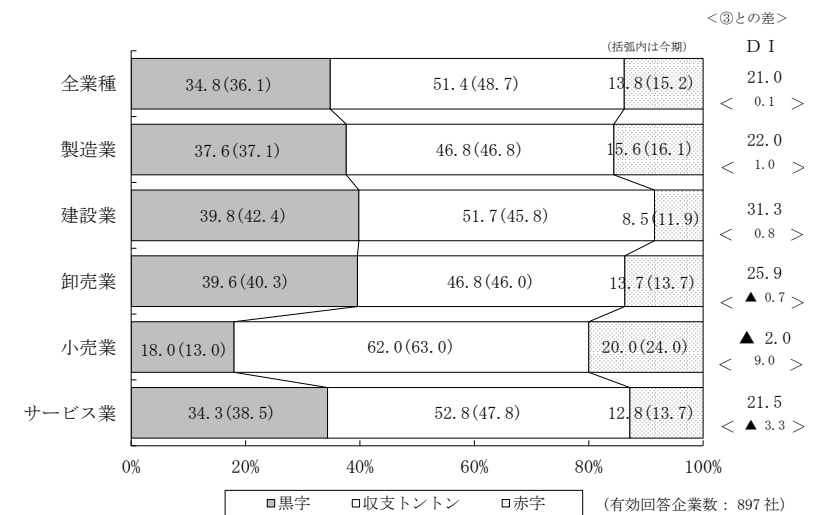
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）



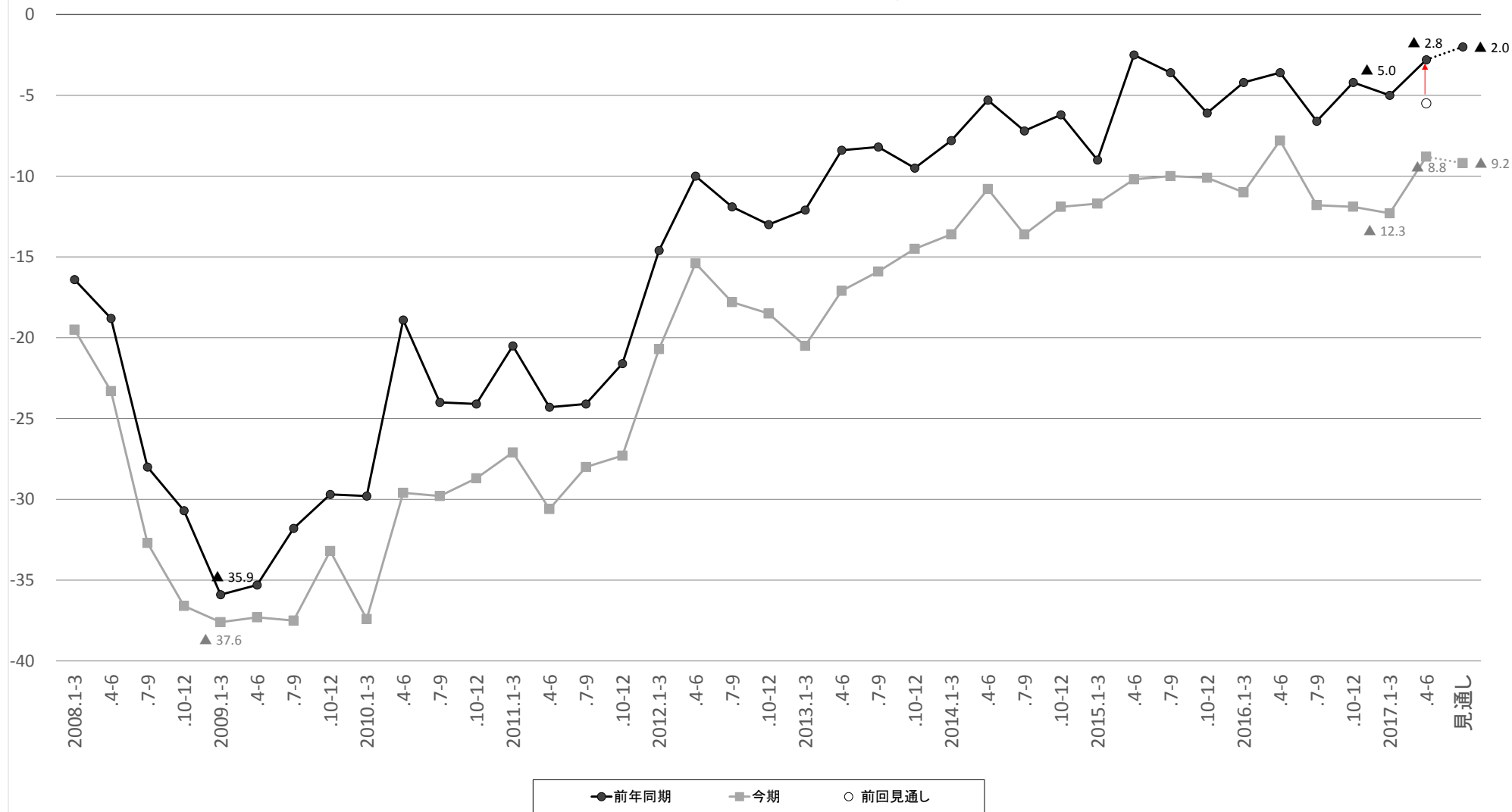
④来期の採算の見通し（水準）



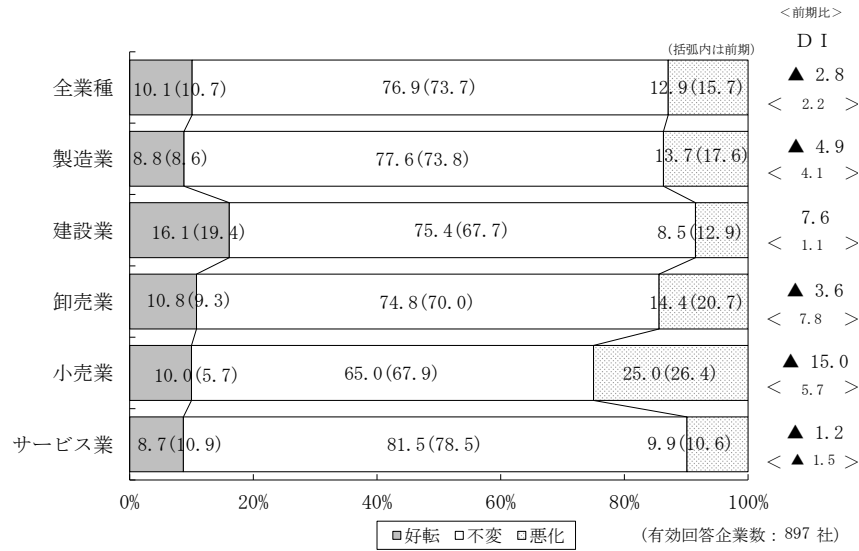
4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、2.2ポイント改善し、▲2.8となった。

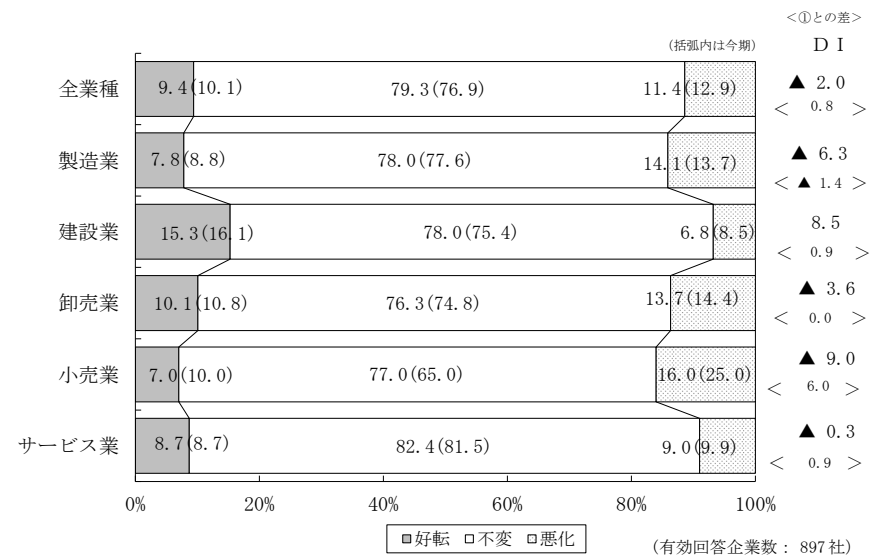
資金繰りDIの推移(全業種)



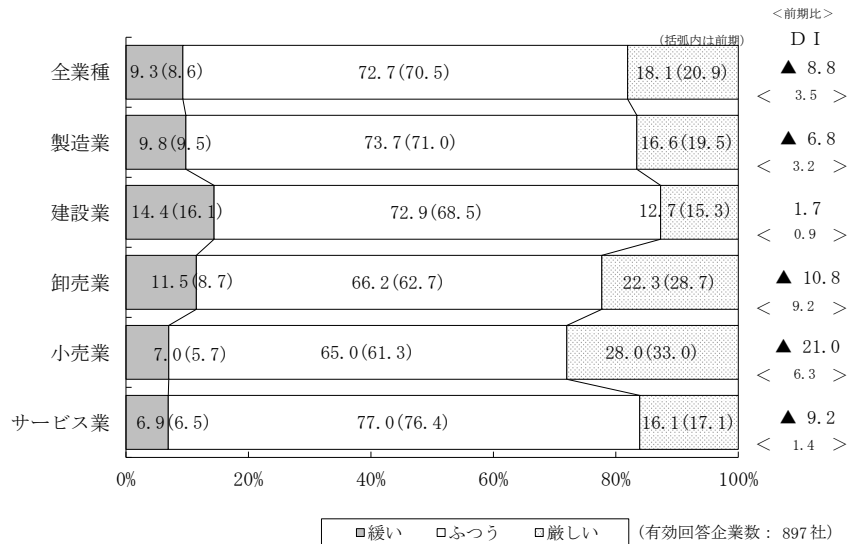
①今期の資金繰り（前年同期比）



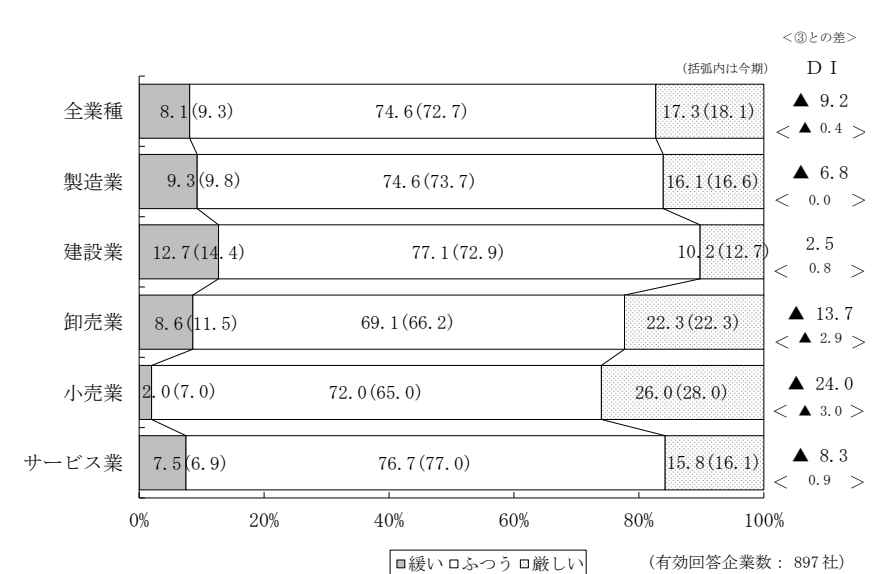
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）

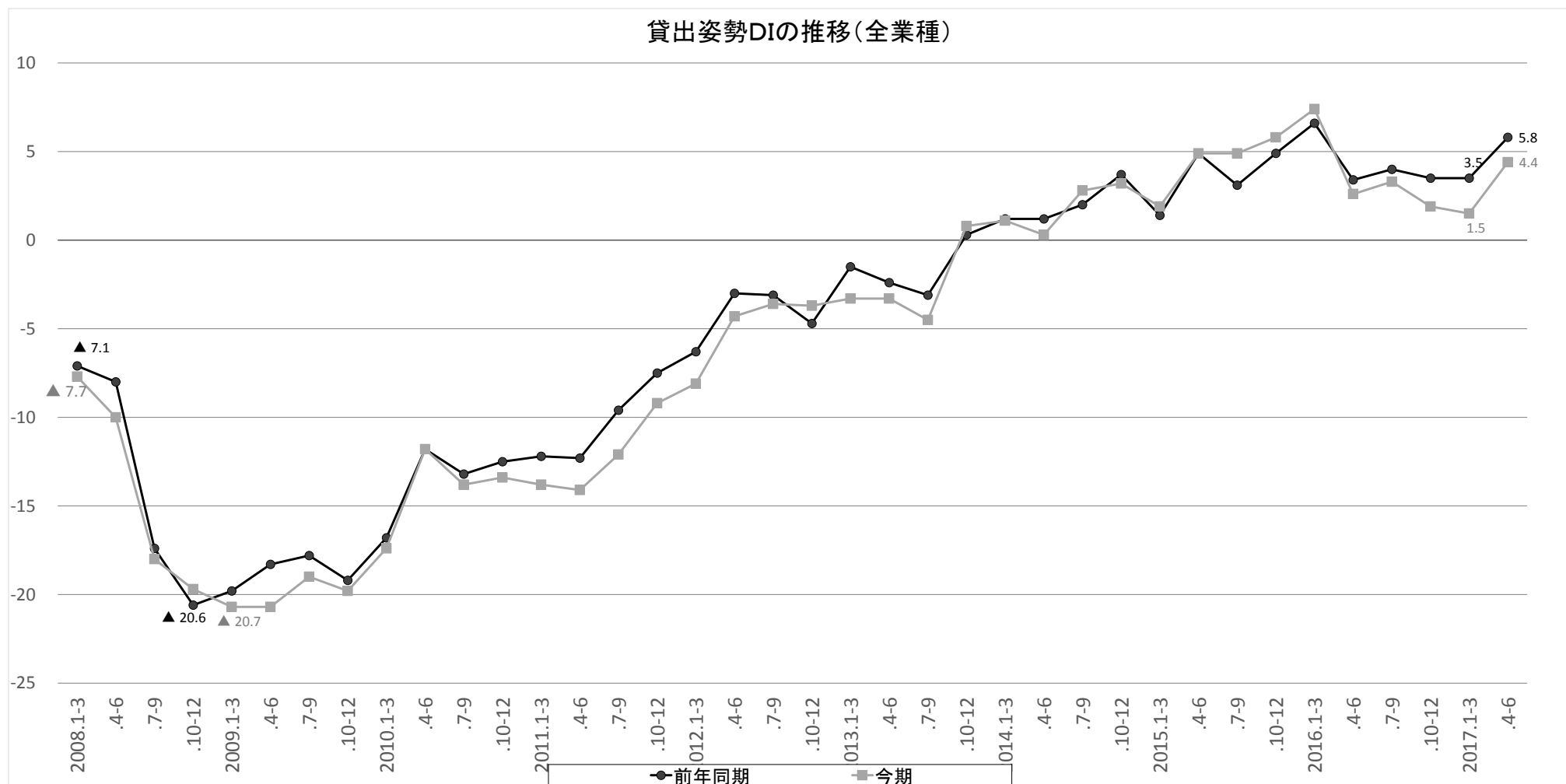


④来期の資金繰りの見通し（水準）

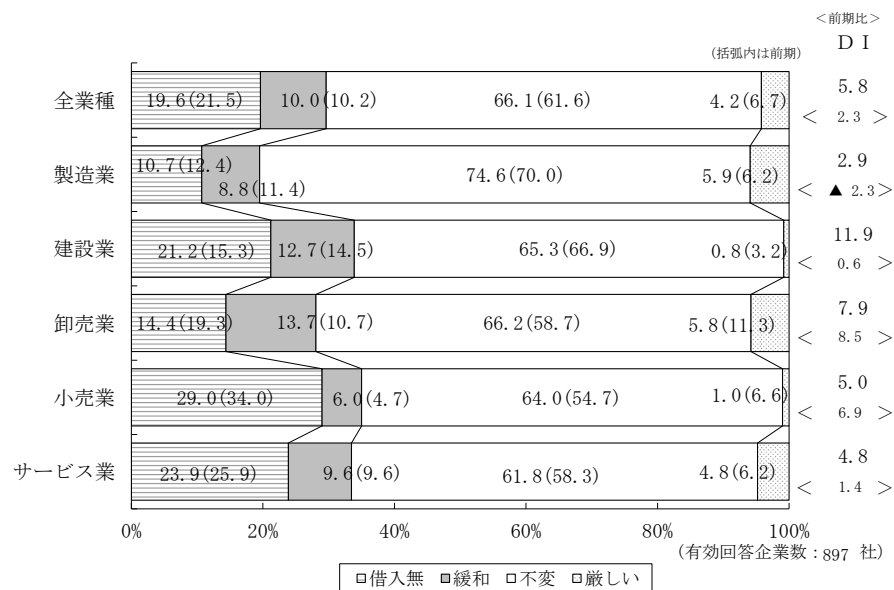


5. 民間金融機関の貸出姿勢

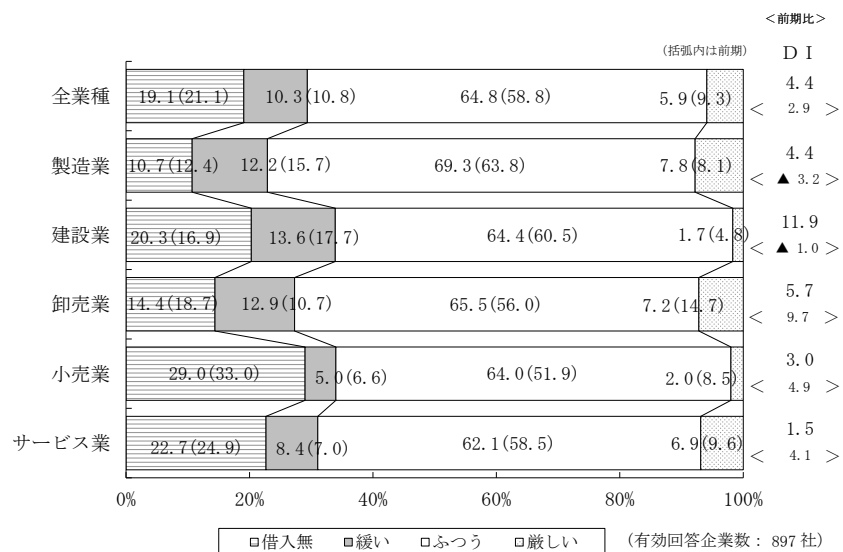
○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、前期から2.3ポイント改善の5.8となった。



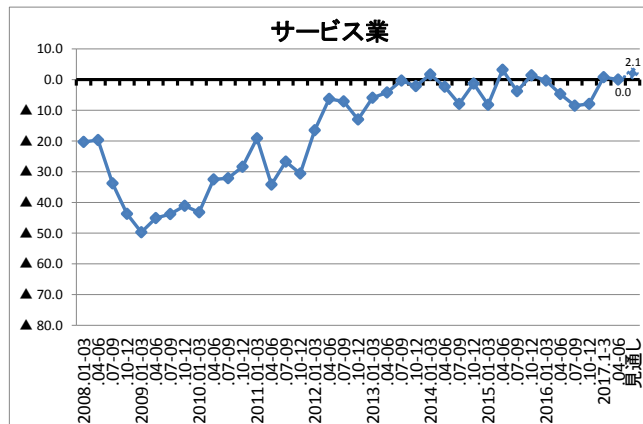
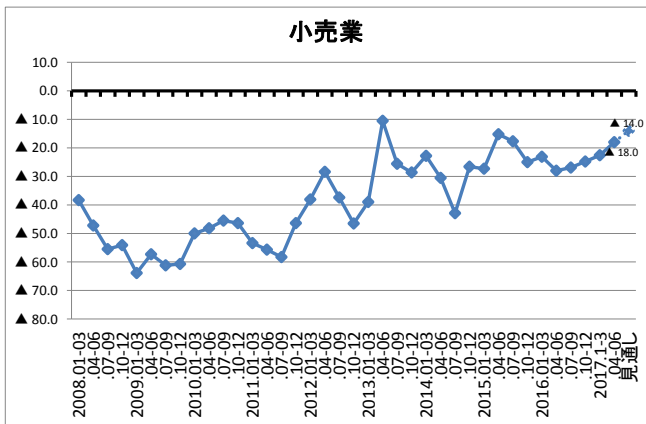
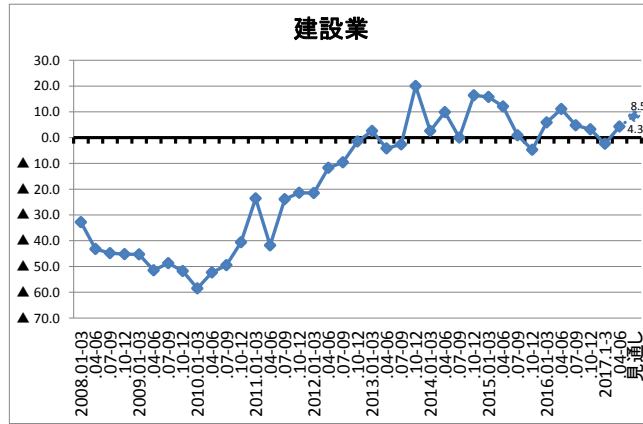
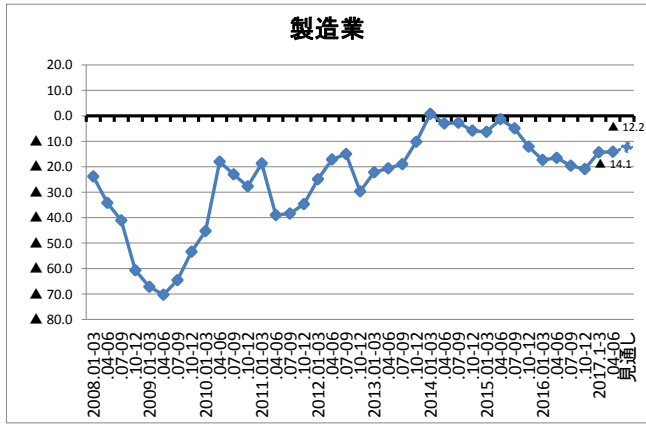
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



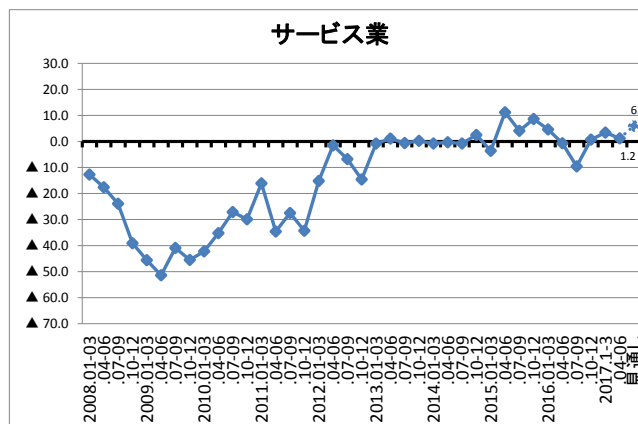
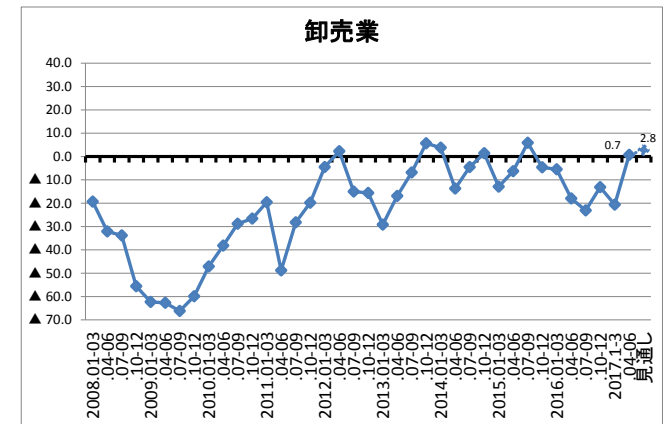
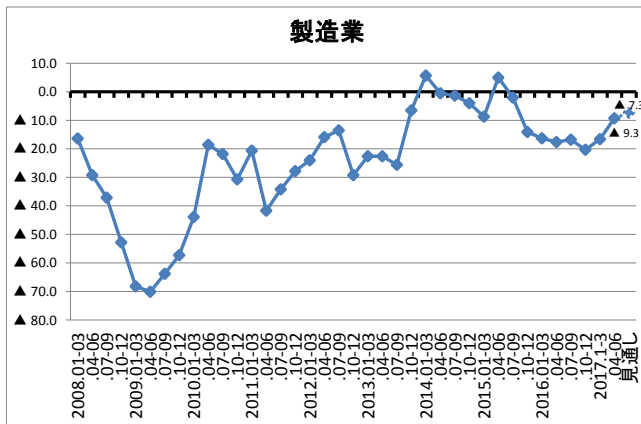
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



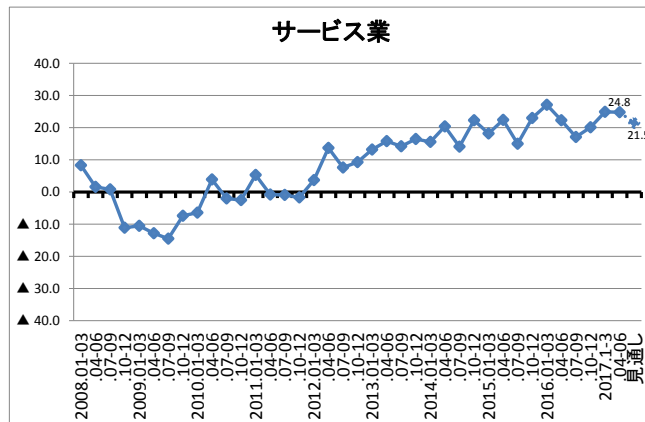
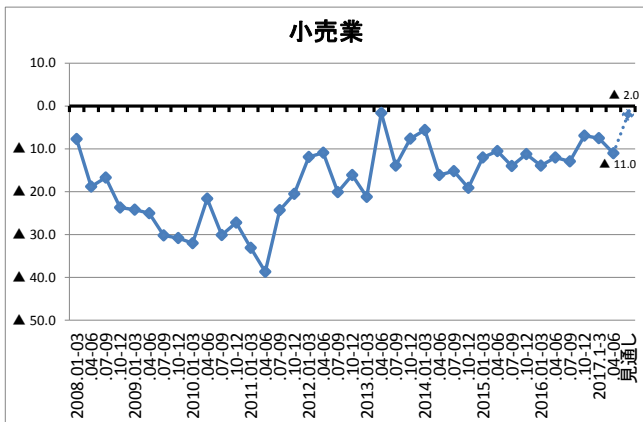
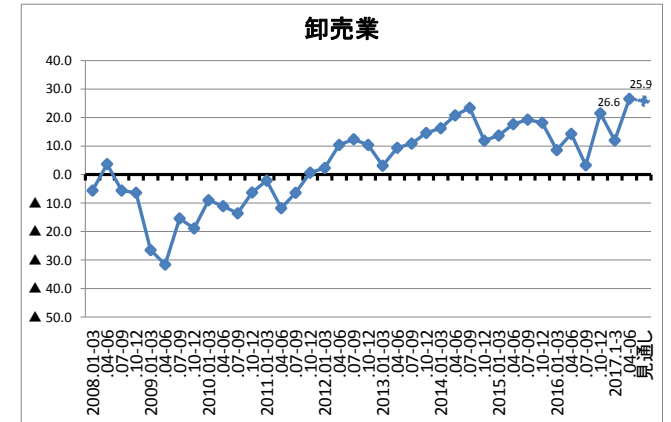
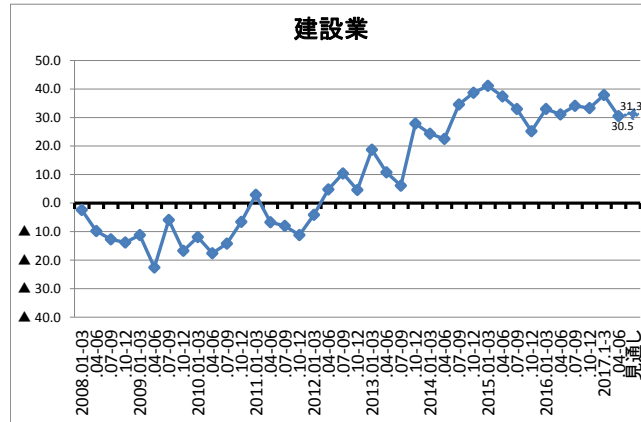
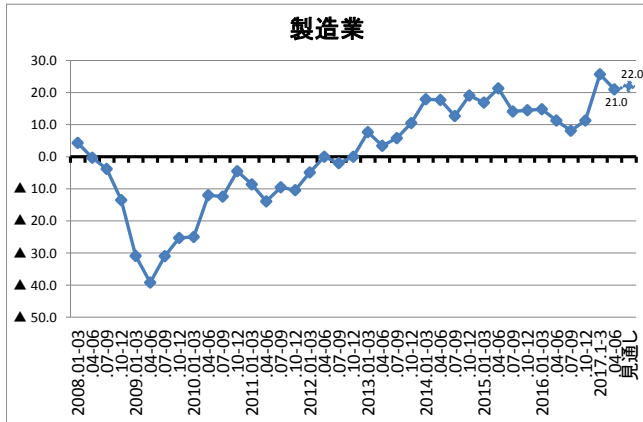
参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



参考2 <売上D I 業種別・前年同期比>



参考3 <採算D I 業種別・今期水準>

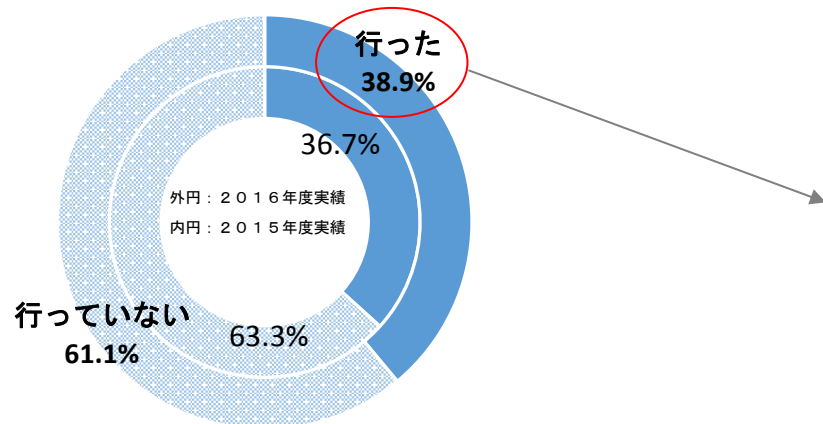


<参考4>付帯調査：「設備投資の動向について」

1. 2016年度（2016年4月～2017年3月）の設備投資の状況について

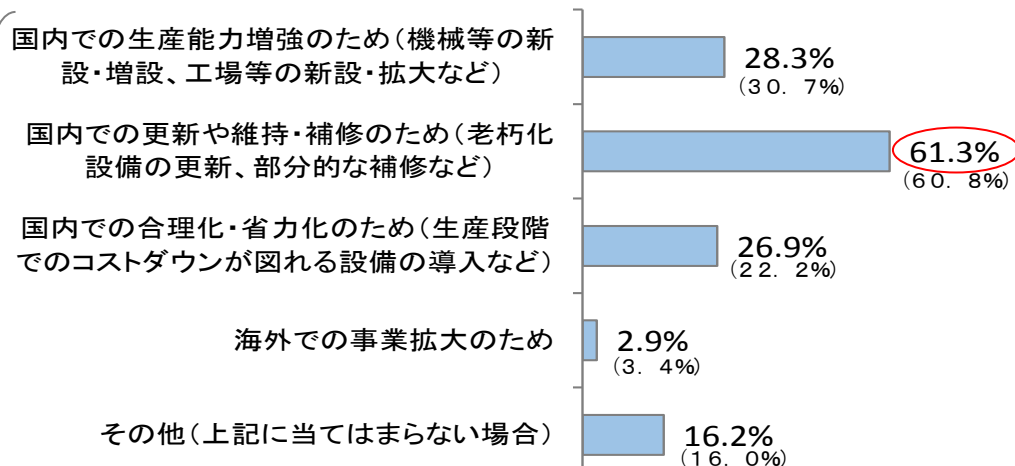
(1) 2016年度の設備投資の実施状況について

➤設備投資を行った企業は38.9%となり、昨年度(36.7%)と比べ、2.2ポイント増となった。



(2) 2016年度の設備投資の実施目的について

➤「国内での更新や維持・補修のため」が61.3%と最も多くなった。
 ➤「国内での合理化・省力化のため」は4.7ポイント増となった。



※()内は2015年度実績(2016年度4-6月期調査)

2016年度実績【業種別】	行った	行わなかった
製造業	50.7% (49.2%)	49.3% (50.8%)
建設業	41.9% (38.6%)	58.1% (61.4%)
卸売業	28.1% (28.8%)	71.9% (71.2%)
小売業	14.1% (22.4%)	85.9% (77.6%)
サービス業	42.6% (36.1%)	57.4% (63.9%)
2016年度実績【資本金別】	行った	行わなかった
1000万円以下	27.7% (25.5%)	72.3% (74.5%)
1000万円超	53.8% (52.6%)	46.2% (47.4%)

※カッコ内は2015年度実績

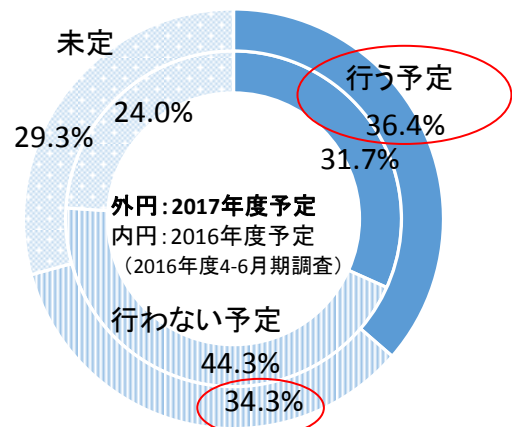
○設備投資を行った企業の声

- ・業績は悪いが、新開発製品製造のための建物、設備の更新をしている(従業員5名以下、資本金1000万円超～3000万円以下、製造業)
- ・定期的に手を加えないと老朽化が目立つため、好不況に係らず設備投資をしなければならない(従業員11人以上20人以下、資本金1000万円超～3000万円以下、宿泊業)
- ・長時間労働を改善するため省力化投資を行っている(従業員101人以上300人以下、資本金3000万円超～1億円以下、運輸業)
- ・業界全体の人手不足により当社への受注増加。最新CAD等導入による効率化を図っている(従業員11人以上20人以下、資本金1000万円以下、設計業)

2. 2017年度（2017年4月～2018年3月）の設備投資の実施予定について

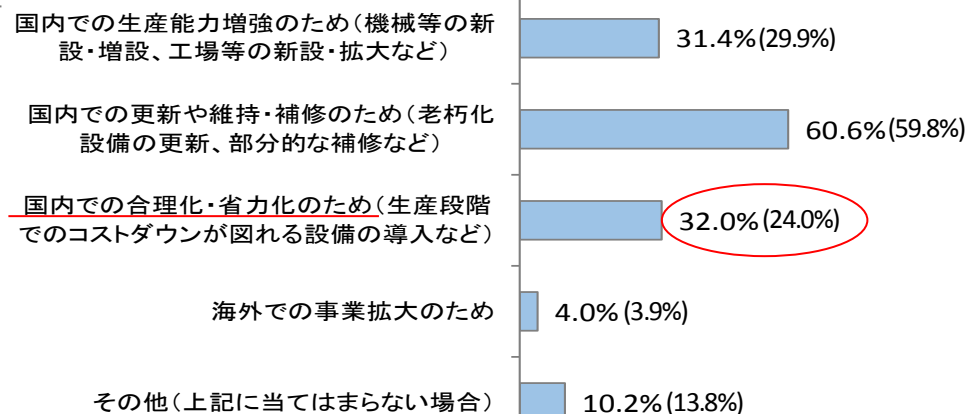
(1) 2017年度の設備投資の実施予定について

- 2017年度に「設備投資を行う予定」「未定」とした企業はそれぞれ4.7ポイント、5.3ポイント増となり、「行わない予定」は10.0ポイント減の34.3%となった。
- 人手不足に苦慮しながらも、生産性向上のためのIT導入をはじめとする設備投資を検討する声が増える等、前向きに取り組む様子が窺えた。

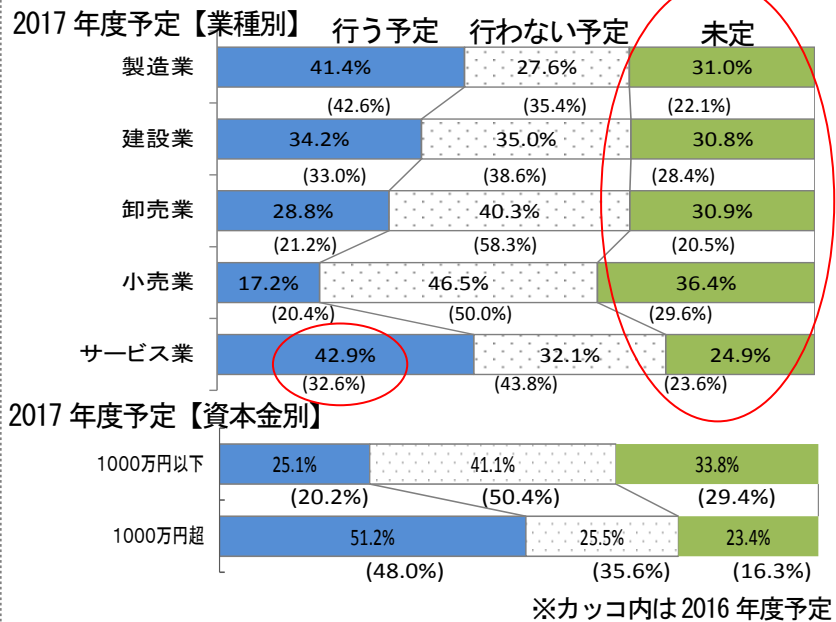


(2) 2017年度の設備投資の実施目的について

- 依然として、既存設備の維持・更新を予定する企業が多いが、昨年度と比較し、合理化・省力化を図る設備投資を予定する企業が8.0ポイント増となった。



※()内は2016年度予定(2016年度4-6月期調査)



○設備投資を行う予定の企業の声

- ・新規事業分野への参入を目指し、先行投資するため(従業員5人以下、資本金3000万円超～1億円以下、製造業)
- ・既存設備は老朽化しても制御、駆動系の更新を行えば、まだまだ戦力となる機械が多い。新規設備の助成だけでなく既存設備に対する助成も必要(従業員51人以上100人以下、資本金1000万円超～3000万円以下、製造業)
- ・受注量は前期と変わらないが、人手不足に備え新工場を建設し自動化、IoT化を検討(従業員300人以上、資本金1億円超、製造業)

○設備投資を行わない予定の企業の声

- ・設備投資をしたいが、景況が不安定で実行にまで至らない。(従業員5人以下、資本金1000万円以下、製造業)
- ・設備投資をしても需要が停滞しており、過剰設備になり、また資金的にも余裕がない(従業員5人以下、資本金1000万円以下、製造業)

新規事業の参入、業務効率改善のためのIT導入等前向きな設備投資を予定する企業が増えてきた一方で、依然として景気の先行き不安により設備投資に対し二の足を踏む企業も多くある。